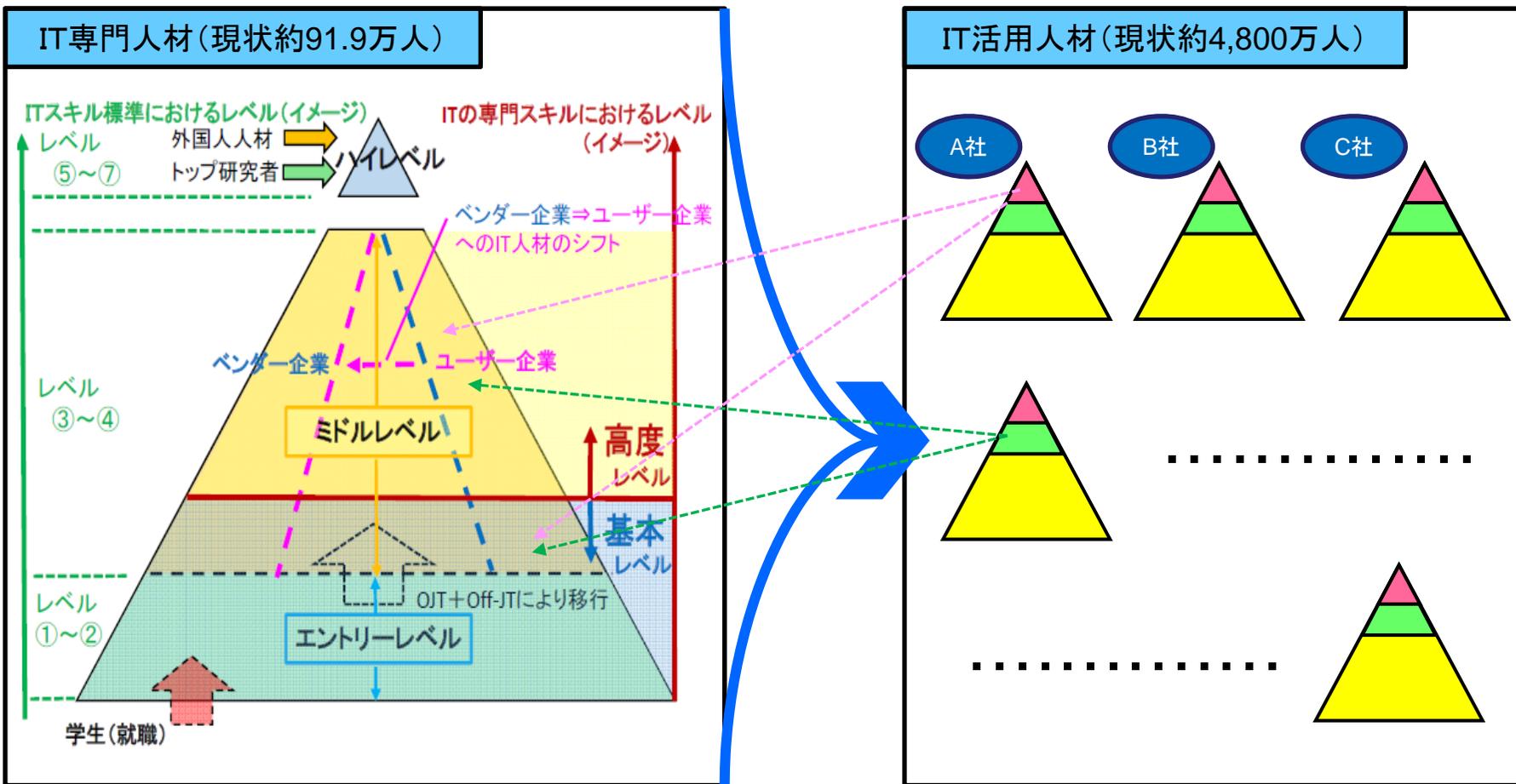


1. 各企業のIT化人材構成とその育成について①

◆IT専門人材(現状約91.9万人)にITスキルレベルによる階層ピラミッドが存在するのと同様に、IT活用人材(現状約4,800万人)についても、**企業ごとに、ITスキルレベルによる階層ピラミッドが存在する。**



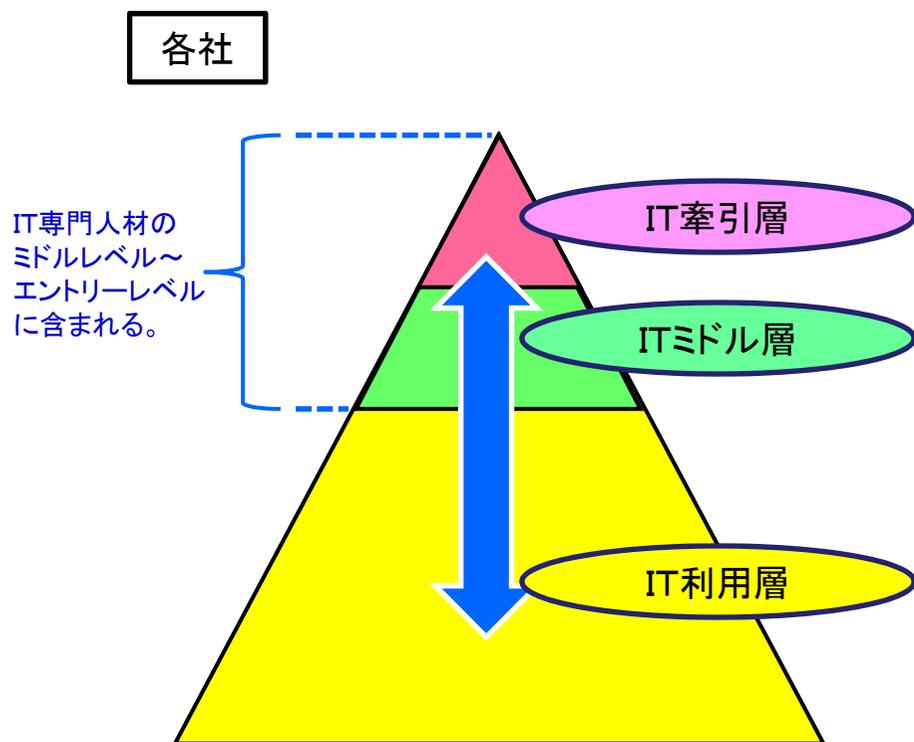
1. 各企業のIT化人材構成とその育成について②

◆約4,800万人の各層の底上げをにらんだIT人材育成が必要である。とりわけIT牽引層・ITミドル層は、先端ITをブレイクダウンしてITと現場をつなぐ役割を担うことから、育成に力を入れるべきである。(規模や業種によりレベルは異なる。)

○IT牽引層・・・高度な数理解析の技能のある人材、各社で先端ITを担う人材

○ITミドル層・・・先端ITと実際の業務の両方を理解し、業務改善・ビジネス拡大をする人材

○IT利用層・・・実際にITを利用し、日々の業務に従事する人材



<課題>

IT人材育成のノウハウや指導人材の乏しい中小企業におけるIT人材育成に対する支援が必要

現状約4,800万人いる「IT活用人材」のうち約7割は中小企業で働いており、企業数で99.7%を占める。

中小企業労働者のITスキルの底上げをはかることが日本全体の競争力強化にとって不可欠である。

中小企業における負担を軽減するべく、国としての対策を講じる必要がある。

2. 労働者の教育機関へのアクセス(7割を占める中小企業労働者を中心に)

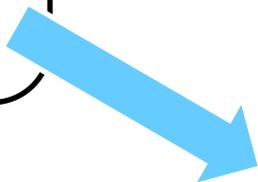
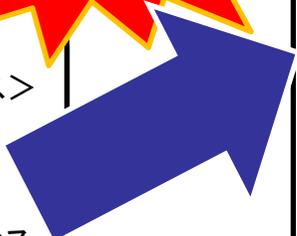


- ◆教育機関へのアクセスの方法は2種類(①企業からのアクセス、②労働者個人からのアクセス)ある。
- ◆労働者の負担を軽減するべく、**企業から行うアクセスが主流となるべき**である。

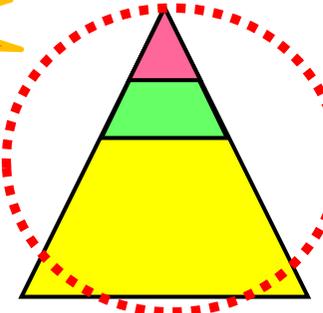
<2種類のアクセス>

アクセス方法①
企業内教育として
企業から行うアクセス

アクセス方法②
労働者個人からの
アクセス



<アクセス方法①>
企業の人的投資の一環として教育機関と連携し、
企業内訓練を行う。



連携が
不十分

教育訓練
機関

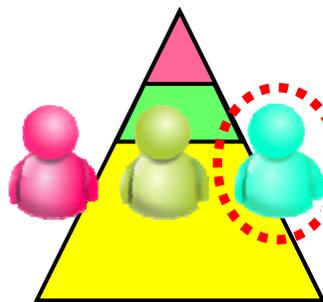


<課題>

特に中小企業において、自前で研修を行うことが困難。
教育訓練機関とのマッチングも容易ではない。

企業と教育機関のマッチング機能が必要である。

<アクセス方法②>
労働者個人が自発的に学び直しを行う。



【専門実践教育訓練】

教育訓練
機関

ハロー
ワーク

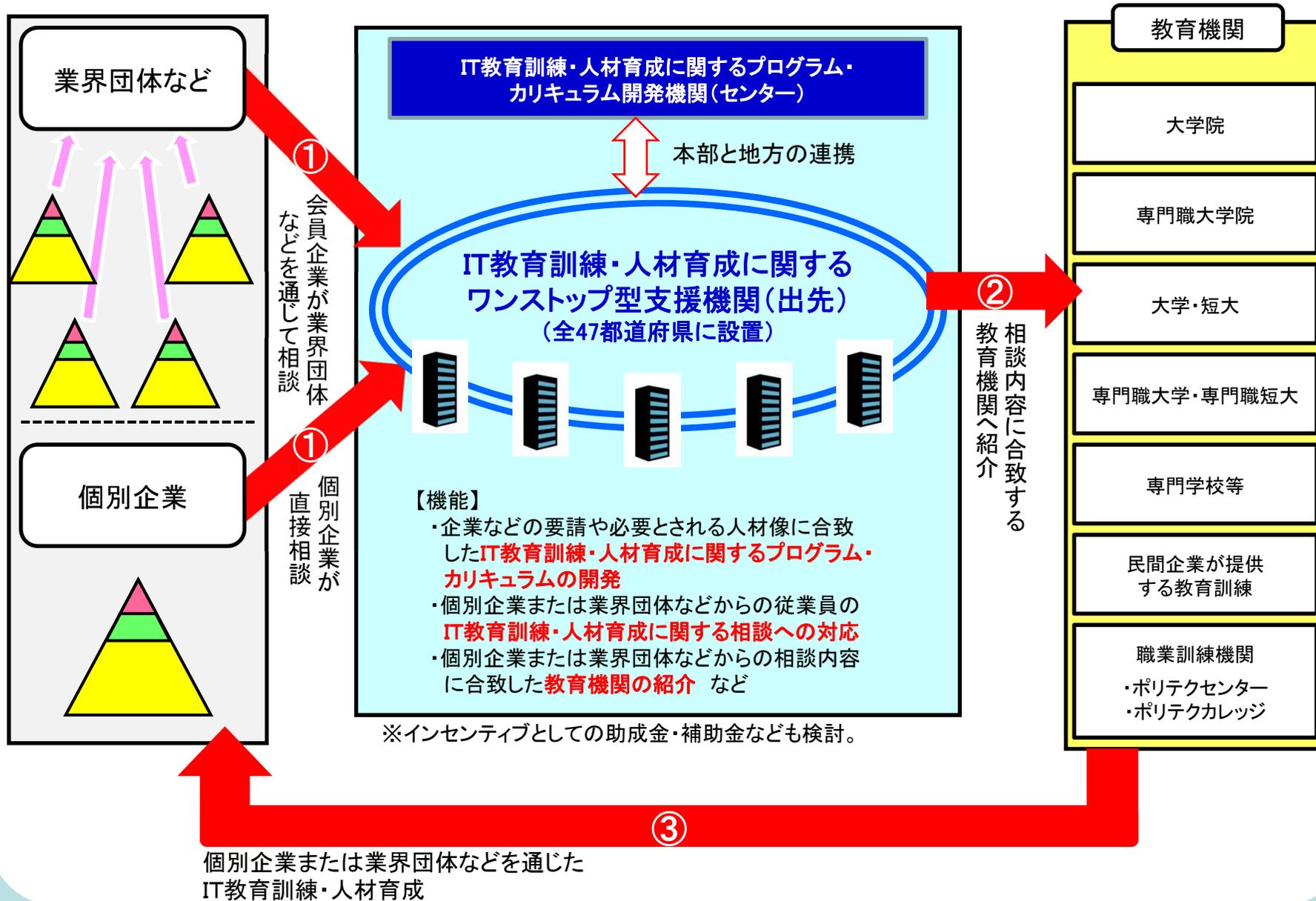


<課題>

「時間的余裕」や「費用負担」が障壁となっている。

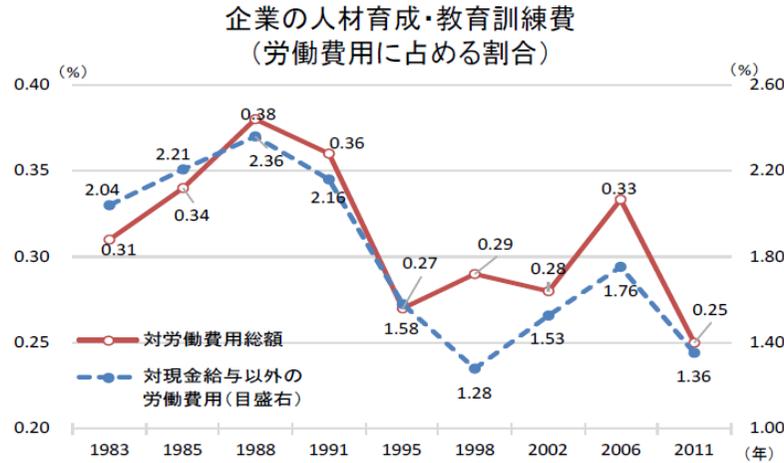
経済的支援、長時間労働の是正、有給教育休暇の制度化などの**環境整備を行うことが必要**である。

3. 企業による在職者向けIT教育訓練・人材育成の支援体制

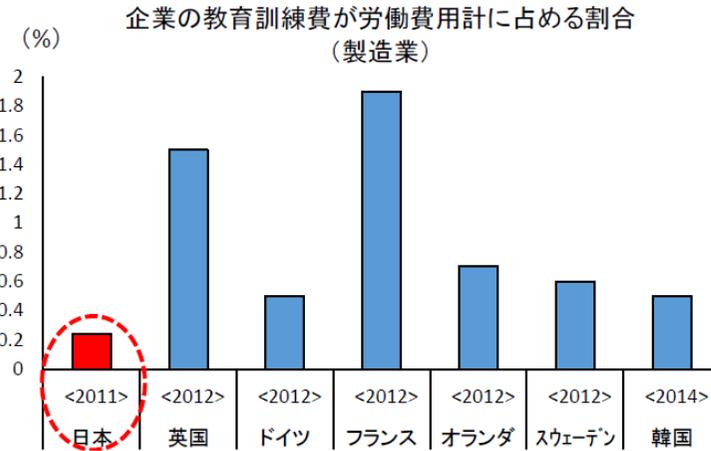


4. 教育訓練、職業訓練費

- 企業の支出する教育訓練費はバブル期以降減少。製造業で国際比較しても、その水準は低い。
- 日本の職業訓練等の積極的労働政策の公的支出は国際的にみても低い水準。

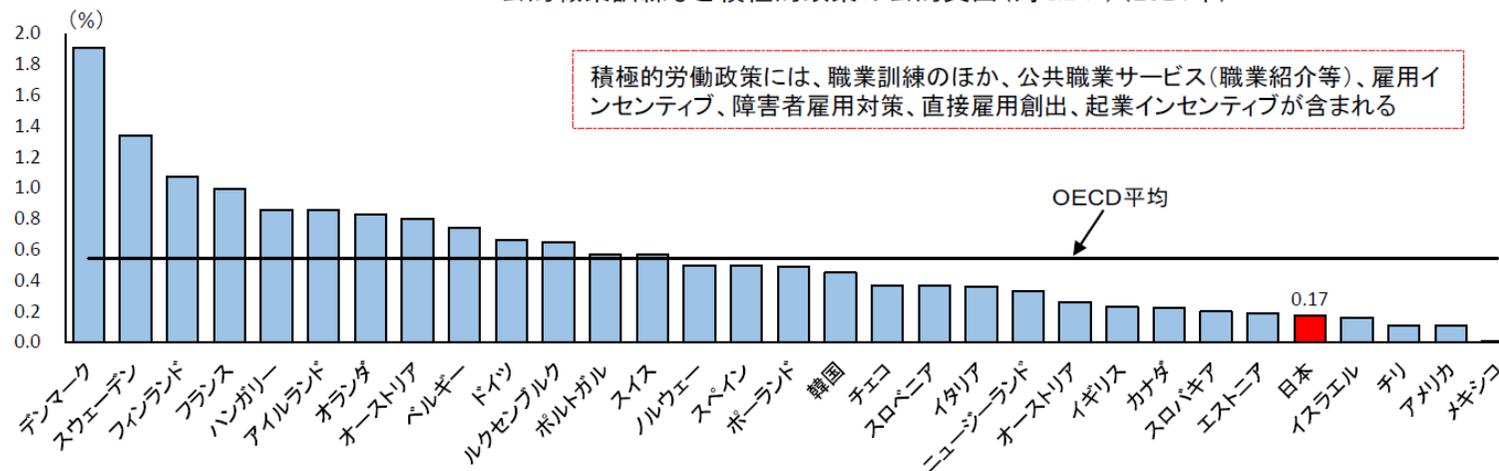


(出所) 平成28年9月30日第15回経済財政諮問会議資料



(出所) JIL「データブック国際労働比較2016」により作成。

公的職業訓練など積極的政策の公的支出(対GDP)(2014年)

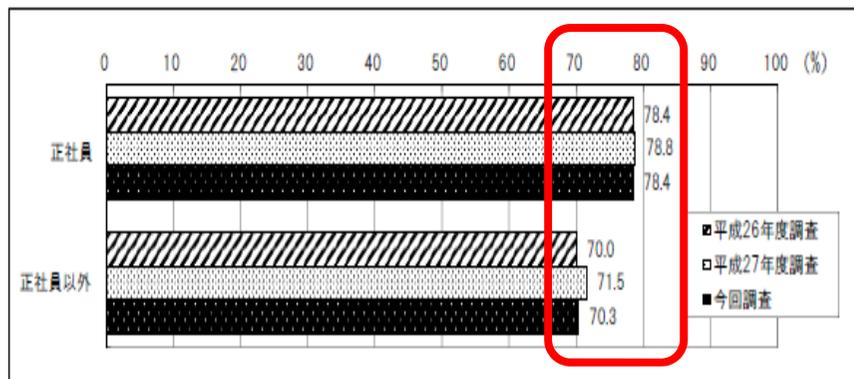


(出所) OECD statにより作成。(注)アイルランド、スペイン、ポーランドは2013年、イギリスは2011年。

5. 自己啓発には時間と費用の制約多く、実績も伸びていない。

自己啓発を行う上で「問題あり」とする労働者が7割以上。その具体的な「問題」は「時間がない」「費用が高い」。自己啓発に対する支援である教育訓練給付は利用者数が大きくは伸びず。

図66 自己啓発を行う上で問題があるとした労働者



厚生労働省「平成28年度能力開発基本調査『結果概要』」
(2017年3月31日公表)

【一般教育訓練給付】 (単位：人、千円)

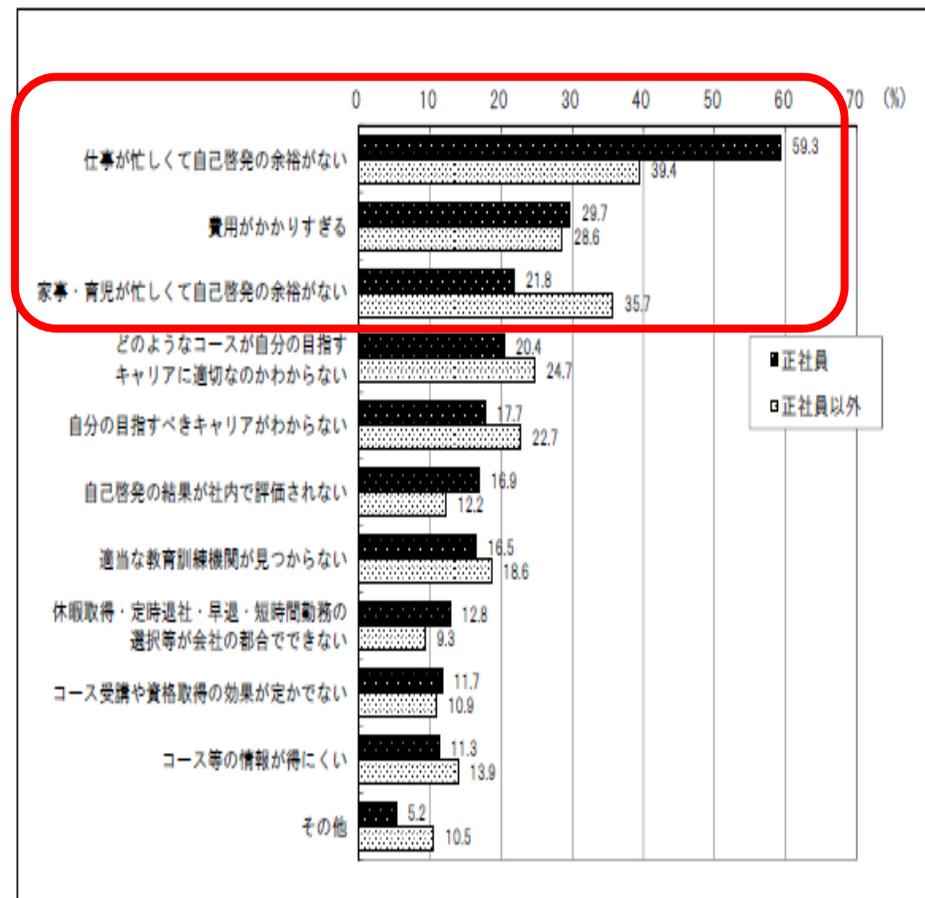
	受給者数		支給金額			
	男	女	男	女		
平成28年度 4～8月	38,566	21,720	16,846	1,627,184	1,015,797	611,387

【専門実践教育訓練給付】 (単位：人、千円)

	受給者数		支給金額			
	男	女	男	女		
平成27年度	6,640 (5,867)	3,045 (2,706)	3,595 (3,161)	1,157,988	596,326	561,662
平成28年度 4～8月	4,709 (154)	2,042 (92)	2,667 (62)	357,029	160,027	197,001

厚生労働省「教育訓練給付について」
(2016年10月17日、第117回労働政策審議会雇用保険部会)

図67 自己啓発を行う上で問題があるとした労働者の問題点の内訳（複数回答）



厚生労働省「平成28年度能力開発基本調査『結果概要』」
(2017年3月31日公表)

6. 能力開発の主体は企業、としつつも能力開発支出は回復せず。

企業の約7割が能力開発の主体は企業と考えている。一方、企業がOFF-JTに支出した労働者1人当たり平均額は上昇中であるが、リーマン・ショック後の水準（2008年2.5万円）までには回復していない。

図3 能力開発の責任主体（正社員）

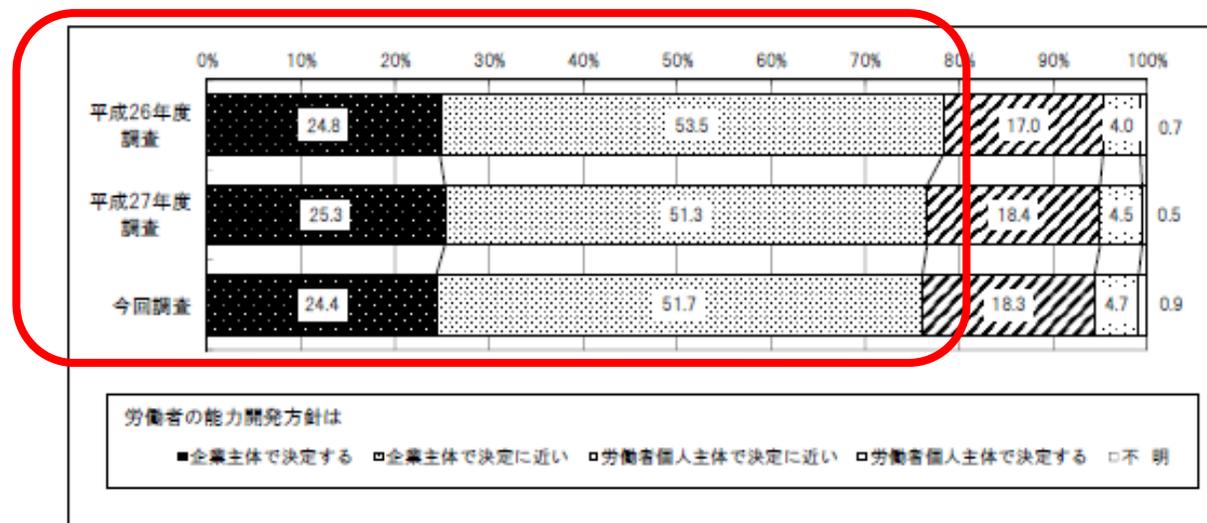
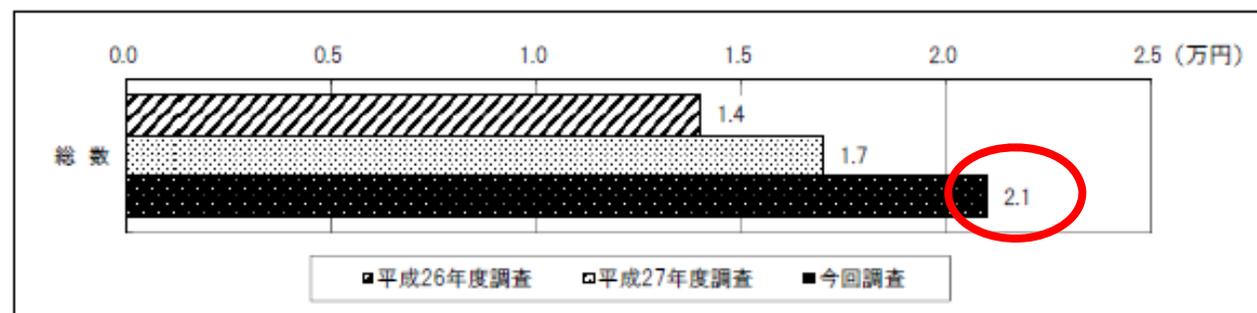


図1 OFF-JTに支出した費用の労働者一人当たり平均額



厚生労働省「平成28年度能力開発基本調査『結果概要』」
 (2017年3月31日公表)